

社会政策から社会改革へ

—経営の人間問題と社会的カトリシズム—

増田正勝

目次

- I 序論
- II キリスト教社会主義
- III 資本主義論争
- IV ケーニッヒスヴィンター・クライスと資本主義問題
- V 結論

I 序論

ヨーストック (Jostock, Paul) の著『ドイツ・カトリシズムと資本主義の克服』(*Der deutsche Katholizismus und die Überwindung des Kapitalismus. Eine ideengeschichtliche Skizze*, Regensburg 1932) は、社会的カトリシズムに関するすぐれた思想史的研究のひとつであるが、その中でヨーストックは、次のように書いている。「ドイツ・カトリシズムが、戦前における社会政策立法建設への中心的な功績を自らに帰することができるのであれば、その貢献は本質的に、ミュンヘン・グラッドバッハ (München-Gladbach) から出発した国民協会 (Volkverein) の活動に負っている」¹⁾と。しかし他のところで次のように言っている。「大戦前の10年間に、ミュンヘン・グラッドバッハにおいては、体制改革の思考がほとんど放棄されてしまったということは容易に否定し難い」²⁾と。ヨーストックのミュンヘン・グラッドバッハ批判はやや厳し

1) Jostock, Paul: *Der deutsche Katholizismus und die Überwindung des Kapitalismus. Eine ideengeschichtliche Skizze*, Regensburg 1932, S. 144.

2) Jostock, Paul: a.a.O., S. 151.

すぎるくらいがあるが、大戦前の社会的カトリシズムの特徴をよく捉えている。

「国民協会」³⁾(Volkverein für das katholische Deutschland) は、1890年に創設された。社会的カトリシズムの運動がもっとも盛んになるのが、この時から第1次大戦に至るまでの時期である。ブッデ (Budde, Heinz) は、この時代を「カトリック社会運動の最盛期」⁴⁾と称している。この最盛期を支えた諸力は、上記の国民協会以外に、中央党 (Zentrumspartei) , カトリック労働者運動 (KAB, Katholische Arbeiterbewegung) , さらにこの期に生成発展するキリスト教労働組合 (Christliche Gewerkschaften) 等であった。なかでも運動の指導的役割を果たしたのは、ミュンヘン・グラッドバッハに本部をもつ国民協会であった。この国民協会を直接間接に担った社会的カトリシズムの指導者たち、または彼らによって代表される立場、あるいは運動を指して、「ミュンヘン・グラッドバッハ学派」「ミュンヘン・グラッドバッハ派」あるいは「ミュンヘン・グラッドバッハ主義」「ミュンヘン・グラッドバッハ運動」ということがしばしば言われる。このミュンヘン・グラッドバッハ派が、ヨーストックが指摘する如く、1860年代の社会的カトリシズムを一般的に特徴づけていた反資本主義的な社会改革思考を除々に失って、体制内での社会政策的実践へ著しく傾斜していく経過は、たとえばこの学派を代表する社会政策論者ヒッツェ (Hitze, Franz) の思考過程にも典型的にみられる。

ヒッツェは、1880年の著『資本と労働および社会の再組織』 (*Kapital und Arbeit und die Reorganisation der Gesellschaft*, Paderborn 1880) では、「本質的に職分 (Berufs-Stände) の再組織によってのみ社会問題の解決は可能で

3) ドイツ・カトリックの政治的指導者ヴィントホルスト (Windthorst, Ludwig) の協力を得て、ヒッツェとブランツ (Brandts, Franz) により設立される。文化闘争後のドイツの国家的・文化的国民生活におけるカトリック教徒の復権をめざしつつ、広汎な社会教育活動と社会政策的実践を展開した。大会や研修会を開催するとともに、活発な出版活動を行った。およそ400冊の双書が出版された。会員は、1891年 108,000人、1902年 230,000人、1914年 805,000人、1933年 534,000人。1936年ナチスによって活動を禁止され、解体する。

4) Budde, Heinz: *Christentum und soziale Bewegung*, 2. Aufl., Aschaffenburg 1962, S. 97.

ある」⁵⁾として、近代的職分秩序の形成によって個人主義的自由資本主義を克服しようとしていた。しかしながらその後「労働者福祉連盟」(Verband Arbeiterwohl)の書記また中央党の議員として社会政策的実践に関わるに及んで、初期にみられたラディカルな改革思考は次第に後退し、1901年の著『労働問題とその解決』(*Die Arbeiterfrage und die Bestrebungen zu ihrer Lösung*, Berlin 1901)では全く影をひそめてしまう。ミューラー(Müller, Franz)は、この著を評して次のように書いている。「社会改革に代って社会政策が、しかもまず第1に労働者社会政策が登場してくる。ここで中心に置かれているのは、社会の徹底的な再組織ではなくして、国家による、あるいは無産者の自助による“弱者の保護”である」⁶⁾と。もっともヨーストックは、「ヒッツェは、新しい社会秩序という目標、つまり個人主義的自由主義の克服という目標を見失うことはなかった」⁷⁾と述べている。しかしヨーストック自らが指摘したこの時代の社会的カトリシズムの特徴は、一般に否定することができないであろう。

敗戦とともに、それまで社会的カトリシズムの活躍の舞台であったひとつの世界が消失し、新しい時代が始まった。リッター(Ritter, Emil)はいう、「敗戦に続くドイツ崩壊とともに、国民協会の興隆にもっとも有利な前提条件をもたらしてきたのみならず、国民協会の目標とその活動様式を著しく規定してきた世界——ドイツ帝国の権力と栄光、国民経済の力と富——が倒潰した」⁸⁾と。そしてドイツ革命とその直後の一時的なカオス状態の中で、かつてケッテラー(Ketteler, Wilhelm F. v.)や若きヒッツェを把えていた社会の再組織の問題、自由資本主義克服の問題が、ふたたび社会的カトリシズムの中心問題となってきた。社会改革思考が復活するのである。

われわれは、ブリーフス(Briefs, Goetz)をはじめ、レヒターペ(Lechtape,

5) Hitze, Franz: *Kapital und Arbeit und die Reorganisation der Gesellschaft*, Paderborn 1880, S. IV.

6) Müller, Franz: *Franz Hitze und sein Werk*, Hamburg/Berlin/Leipzig, 1928, S. 139.

7) Jostock, Paul: a. a. O., S. 148.

8) Ritter, Emil: *Die katholische-soziale Bewegung Deutschlands im neunzehnten Jahrhundert und der Volksverein*, Köln 1954, S. 375.

Heinrich), ゲック (Geck, Adolph), シュヴェンガー (Schwenger, Rudolf) 等, ワイマール期に活躍する一群のカトリック経営社会学者たちに関心をもっている。彼らを一様に捉えていた問題は, 経営における人間問題であった。彼らの問題把握の仕方や問題解決の方向には, 社会的カトリシズムの決定的な影響がみられる。ワイマール期の社会的カトリシズムを特徴づける社会改革思考が, 同じくこれら一群のカトリック経営社会学者の基本的思考を規定しているのである。本稿では, まずワイマール期における社会的カトリシズムの特質を, いくつかの局面で明らかにしておきたいと思う。

II キリスト教社会主義

大戦後しばらくの間, “キリスト教社会主義” (christlicher Sozialismus) というパローレが政治的スローガンとして盛んに用いられた。かつて1860年代から70年代にかけて, シングス (Schings, Josef) 編集の『キリスト教社会雑誌』 (Christlich-Soziale Blätter) が, キリスト教社会主義という言葉で, 反自由主義的・反資本主義的立場を表明したことがあったが, 革命後のドイツでこの言葉が復活するのである。しかしその意味するところは論者によってまちまちであった。

ハインリッヒ・ペッシュ (Pesch, Heinrich) は, 1918年降誕祭前に, 「共産主義的社会主義ではなく, キリスト教社会主義を」 (Nicht kommunistischer, sondern christlicher Sozialismus! Nr.4 der Flugschriften der Zentrumspartei, Berlin 1918) と訴えた。そこで主張されているものは, キリスト教社会主義という外套をまとっているものの, 内容的には, ペッシュが長年にわたって築いてきた「キリスト教的連帯主義」(Solidarismus) もしくは「社会的労働体系」(soziales Arbeitssystem) に他ならなかった。キリスト教労働組合の指導者, 中央党議員のシュテッガーヴァルト (Stegerwald, Adam) も, 1919年の制憲議会でキリスト教社会主義の立場を表明した。これもやは

り伝統的な「職分的・協同的 (ständischer und genossenschaftlicher) 基礎に立った経済形態」⁹⁾を提唱したものであった。いくつかのカトリック系の雑誌や新聞は、革命後の興奮の中で、極度の反資本主義的姿勢と社会化路線への同調をみせていた。またクラール (Kral, Josef) の主張¹⁰⁾ にみられる如くに、社会化とキリスト教的自然法・道徳律との一致を論じて、キリスト教と社会主義の和解を試みようとする急進的な方向もあった。しかしながら他方で、もともと社会主義に対立して生まれてきたキリスト教労働組合は、比較的冷淡であった。1920年エッセンにおける第10回キリスト教労働組合会議では、シュテッカーヴァルトはもはやキリスト教社会主義については語らなかったし、ブラウアー (Brauer, Theodor) は、キリスト教的理念と社会主義的理念の本質的相違を論じたのちに、以下のような警告を発した。「われわれは、“キリスト教社会主義” という表現やスローガンによって、新たな誤解をひき起こさないようにしなければならない」¹¹⁾と。

キリスト教社会主義という名称づけの傾向は、それ自体、時代に制約された表面的な出来事であった。しかしその背後には、資本主義に対してより批判的な態度を堅持しようとする、戦後の社会的カトリシズムの強い欲求が横たわっていたといわなければならない。ここに戦後の社会的カトリシズムを戦前のそれから区別するもっとも大きい特徴がある。これと並んでもうひとつの特徴が認められる。それは、戦前の社会的カトリシズムに一般的にみられた全面的な社会主義拒否の態度の後退と、それに伴うポジティブな社会主義評価の出現である。

たとえばマックス・シェーラー (Scheler, Max) が、1919年、カトリック文化誌 *Hochland* に寄稿した論文「預言者的社会主義か、マルクス主義的社会主義か」(Prophetischer oder marxistischer Sozialismus?)がある。シェー

9) 10) Ritter, Emil: a. a. O., S. 389.

11) Brauer, Theodor: *Christentum und Sozialismus*. Vortrag, gehalten auf dem 10. Kongreß der christlichen Gewerkschaften Deutschlands am 23. November 1920 in Essen, Köln 1920, S. 25.

ラーは、「原則問題としては、いかなるキリスト教社会主義もあり得ない」¹²⁾とする。ただ個人主義に対置する意味で、実践的、相対的に、時代に制約されて、キリスト教社会主義について語ろうとする。シェーラーの根底にはキリスト教的共同体理念 (christliche Korporationsidee) がある。この観点からすれば、近代ヨーロッパは、個人主義的傾向の行き過ぎによって誤謬に陥っている。キリスト者が社会主義的傾向に接近するのは、この誤謬に対する「社会の治療者として、自己を、解毒剤の担い手たろうとする運動の名称で言い表わすことは、適切であるからである」¹³⁾ シェーラーによれば、キリスト教社会主義は“預言者的”社会主義であらねばならない。それは、“天文学的な”マルクス主義に対立して、歴史的生成の一回性と人間の自由という基本的認識に立って、「具体的歴史的現実を心にかけて、永遠なる理性法則と神の意志にそってこの現実を形成していくことを考える」¹⁴⁾ それは、旧約の預言者の如くに「不幸の預言者」¹⁵⁾ (Unglücksprophet) である。ヨーロッパの歴史的現実における自由主義と資本主義の弊害を告発するとともに、非キリスト教的な共産主義的傾向に対して強い危機意識を覚醒しようとするのである。

シェーラーのこのようなキリスト教社会主義の観点からすれば、当然のことながら大戦前のミュンヘン・グラッドバッハ派に対しても批判的たらざるを得ない。シェーラーは、以下のように述べている。「この社会主義は、自由資本主義の害悪、行き過ぎを是正し、いわゆる当面の仕事をしようとしている。しかしかかる資本主義秩序は維持されたままである。そのかぎりでの社会主義は、キリスト教的であるにもかかわらず、自由資本主義的秩序を、キリスト教的生活の命ずるところと原理的に対立するとは感じていないのである。カトリック的ドイツの学問も、ミュンヘン・グラッドバッハ運動も、今までのところこの種のキリスト教社会主義を本質的に越えているとは思えな

12) Schler, Max: Prophetischer oder marxistischer Sozialismus?, in: *Hochland*, XVII, 1919/1920, S. 77. 飯島・小倉・吉沢編『シェーラー著作集10 社会学および世界観学論集(下)』(白水社 1978年) 72頁。

13) Scheler, Max: a. a. O., S. 78. 邦訳 72頁。

14) Scheler, Max: a. a. O., S. 79. 邦訳 75頁。

15) Scheler, Max: a. a. O., S. 83. 邦訳 81頁。

い」¹⁶⁾と。このような見解に対して、ヨーストックをはじめ、ミューラーやブラウアーは必ずしも同意しないであろう。しかしながらシェーラーの主張には、社会的カトリシズムに対する、資本主義問題をより根源的に取扱うべきとする要請が含まれていると理解することができよう。

ブリーフスは、シェーラーよりもさらに進んで、社会主義を単なる解毒剤としてではなく、新しい社会建設の資財として評価しようとする。ヒッツェ古稀記念論文集に寄せた論文「社会的国民国家と社会主義」(Der soziale Volksstaat und Sozialismus)がそれである。ブリーフスは、社会主義は、「新しい国民生活と国民国家にとって有効な建築財を有している」¹⁷⁾と考える。追求すべき国民国家は、自由にして民主的かつ社会的国家である。この場合、社会的とは、ブリーフスによれば、「古自由主義が公布した如き自由放任主義原理、拘束なき資本主義の社会的無責任性、一般社会生活の構成原理としての純粋な利益中心主義から、労働と責任における共同性 (Miteinander) を含んだ共同体思考への転換を意味している」¹⁸⁾共同体思考とは、シェーラーの場合と同様に、伝統的なキリスト教的社会理念に固有のものである。ブリーフスは、社会的国民国家の形成にとって社会主義のもつポジチーフな側面およびネガチーフな側面をそれぞれ評価する。そして次のように述べる。「資本主義に対するアンチテーゼとして生まれてきた、あるいは唯物主義から発生してきた社会主義の部分は、蒸溜の残滓となろう。他方、われわれの文化と西欧的精神に合致した社会主義グループは、ポジチーフな細胞核として、われわれ国民と社会的国民国家の生活構造の中へ浸透してこよう」¹⁹⁾と。ブリーフスは、暗に社会主義の修正主義的方向に協調している。さらに述べる。「ここに、キリスト教的思想財、キリスト教的共同体文化が、一定の社会主義的

16) Scheler, Max : a. a. O., SS. 78-79. 邦訳 74~75頁。

17) Briefs, Goetz : Der soziale Volksstaat und Sozialismus, in : *Soziale Arbeit im neuen Deutschland. Festschrift zum 70. Geburtstag von Franz Hitze*, M. Gladbach 1921, S. 63.

18) Briefs, Goetz : a. a. O., S. 62.

19) 20) Briefs, Goetz : a. a. O., S. 82.

思潮とゆたかに結合する可能性が開かれてくる。社会主義の中に生きている形成的力と、社会的形態変化・形態創造への意志は、キリスト教が不滅の財として西欧的生活へ贈ってきた共同体思考、国家理念、生活観と合体することができるのである」²⁰⁾と。

伝統的キリスト教思想と社会主義の共有財を評価しようとするブリーフスのこのような姿勢は、シュペングラー (Spengler, Oswald) を痛烈に批判した書『西欧の没落。キリスト教と社会主義』 (*Untergang des Abendlandes. Christentum and Sozialismus. Eine Auseinandersetzung mit Oswald Spengler*, Freiburg im Breisgau 1921) にもみられる。大戦前の社会的カトリシズムを持徴づけていた全面的な社会主義否定の態度と著しい対照をなしている。ヨーストックは、そこに「新しい世代の出現」²¹⁾をみている。

ワイマール初期におけるキリスト教社会主義をめぐる論議の中で明らかになってきたことは、かつてケッテラー時代にみられた資本主義に対するよりラディカルな態度の復活と、社会主義に対する拒否的姿勢の後退である。ドイツ国民のカトリック的部分を第1身分へ引き上げることが、戦前の社会的カトリシズムの悲願であった。ところが敗戦は突如としてカトリック的部分を第1身分へ押し上げた。そして戦後ドイツの再建という巨大な課題の前に立たされることになった。ドイツ・カトリックを囲むこのような状況の決定的変化が、上述の如き態度の変更を余儀なくせしめたといえよう

III 資本主義論争

ワイマール期における社会的カトリシズムを、リッターは、「カトリック・社会的分裂」²²⁾ (katholisch-soziale Zerklüftung) として、またシュテッグマン (Stegmann, Franz Josef) は、「カトリック・社会的多元主義」 (katholi-

21) Jostock, Paul: a. a. O., S. 179.

22) Ritter, Emil: a. a. O., S. 389.

sch-sozialer Pluralismus) として描いている。論争の中心にあったのは、資本主義問題である。資本主義の理解ならびにその克服をめぐる、社会的カトリシズム内部に混乱と対立が生じていた。「資本主義論争」(Kapitalismusstreit) といわれるものがそれである。社会的カトリシズムの資本主義観は、時代的に変化している。それは、たとえばゲーレス学会 (Görres-Gesellschaft) 編の『国家学辞典』(Staatslexikon) の「資本主義」の項目にみられる。1894年の第1版では、ウィーンの国民経済学者シャイムプルーク (Scheimpflug, Carl) が、徹底的な資本主義攻撃を展開していた²⁴⁾が、1911年の第4版を担当したヴァルター (Walter, Franz) は、資本主義の拝金主義的精神を非難しながらも、攻撃的の的にしているのはむしろ社会主義であった²⁵⁾。大戦後、反資本主義的態度が復活する。しかしそれを支える基本思考には対立がみられた。

ヨーストックは、資本主義問題に関して以下の三つの立場を区別している。すなわち「1. 多かれ少なかれ過去を注視して、ローマン主義・封建主義・都市経済を志向する方向, 2. 民主的方向, 未来に向かって社会主義を志向する方向, 3. 中間線としての連帯主義 (Solidarismus)」²⁶⁾である。シュテツグマンもこの線に沿って、「ローマン主義的保守派, キリスト教的社会主義, 連帯主義」²⁷⁾に分類している。

「民主的・社会主義的方向」は、きわめて反資本主義的色彩の濃い方向であるが、内容は多様である。たとえば、ミッヘル (Michel, Ernst) やディルクス (Dirks, Walter) が参加した、デザウアー (Dessauer, Friedrich) 創刊の『ライン・マイン国民新聞』(Rhein-Mainische Volkszeitung) がある。ドイツ・カトリシズムに内在する資本主義的傾向を鋭く攻撃して、若い世代の

23) Stegmann, Franz Josef: Geschichte der sozialen Ideen im deutschen Katholizismus, in: *Geschichte der sozialen Ideen in Deutschland*, hrsg. von Helga Grebing, München 1969, S. 436.

24) Scheimpflug, Karl: Kapitalismus, in: *Staatslexikon*, Bd. III., 1. Aufl., Freiburg i. Br. 1894, S. 608 ff.

25) Walter, Franz: Kapitalismus, in: *Staatslexikon*, Bd. III., 3. Aufl., 1911, S. 19ff.

26) Jostoch, Paul: a. a. O., S. 190.

27) Stegmann, Franz Josef: a. a. O., S. 436.

共感を獲得していた。だが、のちに社会主義との共闘を表明するメルテンズ (Mertens, Heinrich) の月刊誌『カトリック社会主義者』 (*Rote Blatt der katholischen Sozialisten*) に比較すれば、まだしも穏健であった。さらにヘラー (Heller, Vitus) の「キリスト教社会党」 (Christlich-Soziale Partei) などもこの方向に含まれる。これらが示したラディカルな資本主義批判は、はなはだ新鮮な印象を与えたが、社会的カトリシズムを揺り動かすまでの決定的な勢力には至らなかった。

資本主義論争の最大の戦線は、「ローマン主義的保守派」と「連帯主義派」の間で展開されていた。前者を代表するものが、「ウィーン派」 (Wiener Richtung) であり、後者は、いわゆるミュンヘン・グラッドバッハ派によって代表されていた。ウィーン派の人々は、信仰至上主義を唱える「統合主義」²⁸⁾ (Integralismus) に接近していた。したがって両派の対立は、大戦前の「労働組合紛争」²⁹⁾ (Gewerkschaftsstreit) 以来のものであったといえる。

ウィーン派は、オーストリアの社会改革家フォーゲルザンク (Vogelsang, Karl F.v.) の思想の強い影響下にあったので、「フォーゲルザンク学派」とも称されている。フォーゲルザンクは、労働全収権を主張し、中世的な身分共同体への復帰を唱えた。したがってウィーン派の人々も、資本主義的賃金労働関係、信用制度、大規模経営を否定し、資本主義の徹廃と封建主義的経済秩序の復興を提唱していた。代表者には、オーレル (Orel, Anton), ルークマイヤー (Lugmayer, Karl), エベール (Eberle, Joseph) などがいた。ミュンヘン・グラッドバッハ派に代表される「連帯主義派」の資本主義に対する態度

28) 二元論的近代主義に対して、公私の総合、信仰と学問の統合を説く。したがってキリスト教労働組合の超党派性や司教団の指導からの独立性に強く反対した。(アレイティン『カトリシズム—教皇と近代世界』沢田昭夫訳 (平凡社 1972年) 157頁以下および187頁以下。Aretim, K.v.: *The papacy and the modern world*, London 1970.)

29) キリスト教労働組合は、カトリック者によってカトリック者の為設立され、しかも教会当局の直接の指導下に置かるべきだとする“統合主義的ベルリン派”と、宗派を問わずキリスト教労働者の労働組成的団結を必要かつ適切と主張する“ケルン派”が対立した。“ケルン派”の背後には、ミュンヘン・グラッドバッハに本部をもつ国民協会があった。Brack, Rudolf: *Deutscher Episkopat und Gewerkschaftsstreit 1900-1914*, Köln 1976は、労働組合紛争に関する最近のすぐれた研究である。

は、ウィーン派に比すれば、はるかにリベラルであった。前節に登場したブリーフスも連帯主義派の一人に数えていいと思われるが、ブリーフスが社会主義に対して示した如きリベラルな姿勢が、連帯主義派の資本主義理解を特徴づけていた。

1925年、オーストリア司教団は、『社会問題に関する司教教書』(Lehren und Weisungen der österreichischen Bischöfe über soziale Fragen der Gegenwart) を発表した。それは、ヨーストックによれば、「従来の教会の公的発言にはかつてみられなかったほどの激越さ」³⁰⁾でもって資本主義を告発していた。すなわち「経済的自由主義が、最悪の意味における資本主義を、財産の暴威的な支配体制を生み出している。このような事態が何よりもまず、社会機構の中へ混乱と破壊をもたらしている」³¹⁾と。とりわけ国家と経済における金融資本の集中と支配が徹底的に非難されていた。しかしながら底流をなしている思考は、表面的な激越さとはうらはらに、基本的に連帯主義と同じ方向に立っていた。にもかかわらずウィーン派は、とくにオーレルは、この司教教書を、「あたかも資本主義経済を原則的に否定し、また教会の利子禁止令の復活を意図しているかの如くに」³²⁾解釈し、それをそのままミュンヘン・グラッドバッハ派に対する攻撃材料に利用した。オーストリア司教団の教書は、両派の一致よりもむしろ対立を激化させる結果になった。

1927年、やはり社会的カトリシズム内における対立と混乱を除去する目的で、『ケルン基本要綱』(Kölner Richtlinien) が作成された。それは、ケルン大司教シュルテ (Schulte, Karl Josef) の指揮下で、学者、企業家、指導的労働者のグループの手に成るものであった。そこには以下のような資本主義理解が示されていた。「資本主義それ自体によってではなく、資本力の濫用によって、宗教・道徳・家庭生活を著しく害う経済的・社会的状況が生じてい

30) Jostock, Paul: a. a. O., S. 184.

31) Lehren und Weisungen der österreichischen Bischöfe über soziale Frage der Gegenwart, 1925. (zitiert nach Messner, Johannes: *Die soziale Frage der Gegenwart. Eine Einführung*, Innsbruck 1934, S. 5.)

32) Ritter, Emil: a. a. O., S. 394.

る」³³⁾「資本主義は、資本利用に基いて資本増殖をめざして遂行されるところの経済である」³⁴⁾「かかる経済秩序は、キリスト教的観点に照らしてみても、それ自体けっして非難さるべきものではない。しかしながら経済秩序の至高にして究極の目的が、国民の生活必需を充足し、それによってできるだけ速やかな精神的道徳的向上を可能にするところに存することが銘記されねばならない」³⁵⁾と。

だが『ケルン基本要綱』も資本主義論争に決着をつけることはできなかった。ウィーン派の目には、それは、形を変えた資本主義擁護論としてしか映らなかつたし、連帯主義派、ミュンヘン・グラッドバッハ派は、そこに示されたあまりにも無邪気な資本主義の定義に全く満足することができなかった。『ケルン基本要綱』は、「概念上の混乱を解明し相互の見解を接近せしめるといふ所期の目的を達成し得なかつたばかりか、逆に、とくに青年運動諸サークルにおける社会的急進主義の際限なき誘因にすらなってしまった。」³⁶⁾

結局、資本主義論争が一応の決着をみるには、1931年5月発布のピオ11世(Pius XI.)の回勅『クワドラジェジモ・アンノ』(*Quadragesimo anno*)を待たねばならなかつた。ピオ11世は、そこにおいて次のような資本主義観を表明した。

「故レオ13世(Leo XIII.)がその回勅においてとくに念頭に置いていた経済様式は、“労働なくしては資本は成立し得ず、また資本なくしては労働は成立し得ない”(Non res sine opera, nec sine re potest opera consistere)と簡潔かつ適切に特徴づけているように、一般に、共同の経済活動に対して生産手段を提供する者と労働を提供する者とが別々であるような経済様式であつた」³⁷⁾「レオ13世は、かかる経済様式に対して正しい秩序を与えようと努力した。したがってこの経済様式それ自体が非難さるべきではない。しかも事実、それ自体において悪なのではない。ところが、資本が労働者の人間的尊厳を無視し、経済の社会的特質を顧慮せず、また公益と社会的正義を顧みる

33) 34) 35) Ritter, Emil: a. a. O., SS. 391-392.

36) Ritter, Emil: a. a. O., S. 392.

37) Pius XI.: *Quadragesimo anno*, Nr. 100.

ことなく、賃金労働者を資本に従属させ、一方的に資本の指令と利益に従って企業と経済を運行させるとき、事態は全く逆になってくる」³⁸⁾と。

ピオ11世は、経済様式としての資本主義と一定の社会構造としての資本主義を区別し、このような分析的視角に立って社会問題の根源を認識しようとする。したがって資本主義を徹廃するならば自ずと問題解決の道が拓かれてくるとするウィーン派やキリスト教社会主義的方向には、同意しない。ピオ11世は、ヨーストックが両者の中間線として示した連帯主義派の立場を支持しているのである。『クワドラジェジモ・アンノ』の起草に主として携ったのは、ドイツ人のイエズス会士、ネル・プロイニング (Nell-Breuning, Oswald von) であった。ヴァチカンの慣例にしたがって、1968年12月31日まで、およそ38年間、秘密厳守義務を課せられていたが、その後この拘束から解放されて、『クワドラジェジモ・アンノ』とミュンヘン・グラッドバッハ派とのつながりについて、次のように述べている。「このような思考は、ミュンヘン・グラッドバッハ (!) によって叙任されたケーニッヒススヴィンター・クライスに由来している」³⁹⁾「私の後楯は、いわゆる “ケーニッヒススヴィンター・クライス” であった」⁴⁰⁾と。ケーニッヒススヴィンター・クライスについては次節で触れる。ネル・プロイニングを通して、連帯主義派であるミュンヘン・グラッドバッハ派がヴァチカンによって支持されるとともに、その基本的思考が回勅に反映されたのである。ヨーストックも指摘する如く、連帯主義派が、ワイマール期における社会的カトリシズムの「統一的方向」⁴¹⁾を形成していく。

38) Pius XI.: a. a. O., Nr. 101.

39) Nell-Breuning, Oswald von: Octogesimo anno, in: *Stimmen der Zeit*, Bd. 187 (1971), S. 293.

40) Nell-Breuning, Oswald von: 15. 5. 1931. Erinnerungen zur Entstehungsgeschichte von „Quadragesimo anno“, in: *Die neue Gesellschaft*, 18(1971), S. 306.

41) Jostock, Paul: a. a. O., S. 199.

IV ケーニッヒスヴィンター・クライスと資本主義問題

1930年、カトリック国民協会 (Volksverein) の五代目の理事長ファン・デル・フェルデン (Van der Verden, Josef) は、一群のカトリック社会学者たちに集合を呼びかけた。ケーニッヒスヴィンターのキリスト教労働組合会館で最初の会合がもたれた。以後、この学者グループは、「ケーニッヒスヴィンター・クライス」(Königswinter Kreis) と称されることになった。シュテツグマンによれば、それは、いわば「国民協会の“ブレイン・トラスト”(brain trust) であった」⁴²⁾ 以下のような経済学者、社会学者、社会倫理学者などが集まっていた。新聞社顧問ベールニング (Berning, August H.)、ケルン大学のブラウアー、ベルリン工科大学のブリーフス、ペツシュと同僚であったグンドラッハ (Gundlach, Gustav)、景気変動研究所のヨーストック、ケルン大学社会科学研究所のカイバッハ (Kaibach, Rudolf)、中央党顧問でカプチン会士キュール (Kühr, Fritz)、ケルン大学社会科学研究所のミューラー (Müller, Franz)、サンクト・ゲオルグ神学院のネル・プロイニング、国民協会のロムメン (Rommen, Heinrich)、ボン大学のシュヴェール (Schwer, Wilhelm) であった。

ブラウアー、ブリーフス、ヨーストック、ネル・プロイニングの名については、われわれはこれまでにすでに登場させてある。ここで注目して置きたいことは、この当時すでにベルリン工科大学で経営社会学研究所 (Institut für Betriebssoziologie) を主幹していたブリースと、のちに経営社会学の問題領域に足を踏み入れることになるミューラーが、ケーニッヒスヴィンター・クライスに加わっていたことである。

さて、ケーニッヒスヴィンター・クライスの使命については、ネル・プロイニングが次のように述べている。「社会的カトリシズム内部に生じていた意見の対立を除去し、“ドイツ・カトリックの一般社会政策上の統一意思”を形

42) Stegmann, Franz Josef: *Der soziale Katholizismus und die Mitbestimmung in Deutschland. Vom Beginn der Industrialisierung bis zum Jahre 1933*, München/Paderborn/Wien 1974, S. 168.

成することを目標としていた」⁴³⁾と。またこの学者グループの特徴については、ミュラーが以下のように書いている。「ケーニッヒスヴィンター・クライスの活動は、法的に固定された社会政策の限界を乗り越えて、包括的な社会政策に達しようとしていた。ほとんど全部の参加者が連帯主義者 (Solidarist) であり、数年前に死去したペッシュとともに、社会的立法のみならず、職分的 (berufsständisch) ないし給付共同体的 (leistungsgemeinschaftlich) 原理にしたがって、社会・経済を根本的かつ包括的に再組織することが—今日とりわけ—必要だと考えていた」⁴⁴⁾と。

ケーニッヒスヴィンター・クライスの基本的思考が、ネル・ブロイニングを通して、ピオ11世の社会回勅『クワドラジェジモ・アンノ』に反映していることについては、すでに述べた。では、ケーニッヒスヴィンター・クライスは、どのような角度から資本主義問題を論究していったのであろうか。

ネル・ブロイニングによれば、そこでは、まず以下の如くに問題が整理された。すなわち「第1の問題は、専門用語的・定義的性格の問題である。われわれは、いかなる現象を“資本主義”もしくは“資本主義的”という言語記号でカバーしようとしているのか。第2の問題は、事実問題である。われわれが“資本主義”ないし“資本主義的”という言語記号のもとに総括している事象は、人間と人間社会に関するキリスト教の教説に照らして、どのように評価されるのか」⁴⁵⁾と。概念上の問題を全面的に徹底して究明していこうとすれば、ケーニッヒスヴィンター・クライスの学者たちの間にも、さまざまの微妙な意見の対立があったであろうから、一致した概念規定に到達することはおそらく不可能であったにちがいない。しかし賢明にも彼らは、資本と労働の機能関係に注目して資本主義の概念をゆるやかに規定することで満足した。

43) Nell-Breuning, Oswald von: a. a. O., S. 306.

44) Müller, Franz H.: *Kirche und Industrialisierung. Sozialer Katholizismus in den Vereinigten Staaten und in Deutschland bis zur Pius XII.*, Osnabruck 1971, SS.195-196.

45) Nell-Breuning, Oswald von: *Der Königswinterer Kreis und sein Anteil an "Quadragesimo anno"*, in: *Soziale Verantwortung. Festschrift für Goetz Briefs zum 80. Geburtstag*, hrsg von J. Broermann u. Ph. Herder-Dorneich, Berlin 1968, S. 579.

まず第1の問題視角では、歴史的事象としての資本主義から“資本主義”を特徴づけるメルクマールを抽出して、ひとつの理想型を構成しようとしていた。ヨーストックは、資本主義的個別経済の理想型を次のように捉えた。

- 「1. 交換による取得を目的として経済が営まれている。
2. 生産は、二つの集団、すなわち一方は必要とされるすべての貨幣価値財を所有し、他方は人的労働力のみを所有し、各々これを投下するところの二つの集団の、契約的に規制された協働によってもっぱら遂行される。
3. これら二つの集団のいずれか一方が、組織的意思として、他を自分に仕えさせ、自己の指令と利益にしたがって経済を営んでいく原則的可能性は、事実上、資本所有者に有利に決定されている」⁴⁶⁾と。

資本主義は、ここではひとつの経済様式 (Wirtschaftsweise) として把握されている。社会経済過程は、物的資財を投入する者と人的労働力を投下する者との間の協働の中に経過し、その場合、両者は、自由な契約関係、賃金労働関係にある。そのかぎりでは、ここでは労働と資本の間の純粋に機能的な関係が述べられているにすぎない。また「組織的意思として、他を自己に仕えさせ、自己の指令と利益にしたがって経済を営んでいく原則的可能性」も、もともと双方に対して開かれており、予めいずれか一方に決定されているわけではない。たとえこの原則的可能性が「事実上、資本所有者に有利に決定されている」としても、そのこと自体から直ちに資本主義的経済秩序が断罪されるのではない。資本主義を、このようにさし当って没価値的にひとつの経済様式として捉える思考方法は、すでにブリーフスにおいても展開されている。ブリーフススという、「近代的経済体制は、倫理的観念に無関連に、純粋に客観的事実にしたがって“資本主義”として特徴づけることができる」⁴⁷⁾と。「資本が社会経済を組織しているがゆえに」⁴⁸⁾資本主義について語る。社会的資本体系 (Kapitalsystem) と社会的労働体系 (Arbeitssystem) が概念的に

46) Paul, Jostock: *Ausgang des Kapitalismus. Ideengeschichte seiner Überwindung*, Berlin 1926, S. 6.

47) 48) Briefs, Goetz: *Das gewerbliche Proletariat*, in: *Grundriss der Sozialökonomik*, IX. Abteilung, I. Teil, S. 147.

対置されているのである。『クワドラジェジモ・アンノ』が「かかる経済様式は、それ自体において悪なのではない」としているのは、以上のような意味においてである。

ところで、『クワドラジェジモ・アンノ』は、すでに引用したように、上記の言葉に続けて、「しかるに資本が、労働者の人間的尊厳を無視し、……一方的に資本の指令と利益に従って経済を運行させるとき、事態は逆になってくる」と述べている。ここでは、資本主義に対して一定の価値判断が加えられている。ネル・ブレイニングが指摘した第2の問題視角が登場してくるのである。たんなる経済様式としての資本主義ではなく、事実としての資本主義が問題とせられる。ネル・ブレイニングは以下のように述べている。「決定的事実問題が、“資本主義”という見出し語のもとではなく、つまり経済的局面のもとではなく、社会的局面のもとで取扱われていることは明らかである。賃金労働関係の中で接合される資本と労働の機能関係は、真空の中を自在に運動しているのではなく、換称的に“資本”と“労働”として特徴づけられる二大集団(“階級”)に分裂した社会に包摂されているのである」⁴⁹⁾と。

ここにおいて資本主義は、社会構造の問題として考察され、それに固有の階級社会的特質がつかみ出されてくる。『クワドラジェジモ・アンノ』にいう、「今日までのところ、不自然な暴力的社会状態が依然として続き、その結果、安定と確固さが失われている。それは、今日の社会が、階級の利害状態の対立と、容易に敵対的紛争に陥ってしまう階級対立との上に築かれているからである」⁵⁰⁾と。このような資本主義の階級社会的特質の認識には、明らかにマルクス (Marx, Karl) の学説の影響がみられる。ネル・ブレイニングはいう、「マルクスの認識が公式に教会の社会教説と合体した」⁵¹⁾と。ケーニッヒスヴィンター・クライスの人々は、とくにゾムバルト (Sombart, Werner)

49) Nell-Breuning, Oswald von: a. a. O., S. 579.

50) Pius XI.: a. a. O., Nr. 82.

51) Nell-Breuning, Oswald von: Das Verhältnis von Christentum und Marxismus in Gegenwart und Zukunft, in: *Der Mensch in der Gesellschaft von Morgen*, hrsg. von H. Duvernell, Berlin 1972, S. 306.

を通してマルクス学説に目を開かれたと思われるが、なかでもグンドラッハがマルクスを正当に評価してカトリック社会論をより豊饒なものにしていった。この点についてネル・ブロイニングは、「グンドラッハによってはじめてカトリック社会論をマルクスの社会分析の理解へ導く扉が開かれた」⁵²⁾と述べている。『国家学辞典』第5版(1929年)においてグンドラッハが担当した項目「階級」⁵³⁾および「階級闘争」⁵⁴⁾が、その成果を示している。ブリーフスもまた、グンドラッハと並んで、そのプロレタリアート論および労働組合論によって資本主義の階級社会的特質の解明に精力的に貢献した学者の一人であることを、付け加えておこう。

全体的にみて、ケーニッヒスヴィンター・クライスの資本主義観には、ゾムバルトの影響が多分に認められる。ミュラーは、「ゾムバルトの友人、同僚、教え子たちが、ケーニッヒスヴィンター・クライスに所属していて、およそ50年前に“レーラム・ノヴァルム”の準備に働いた学者グループと同様、“クラドラジェジモ・アンノ”のために先駆的作業をなしたことは誠に興味深い」⁵⁵⁾と書いている。ブリーフスもまた「ゾムバルトが稔りゆたかに、しかも鼓舞的に影響を与えた」⁵⁶⁾と言っている。ケーニッヒスヴィンター・クライスの資本主義研究には、これまでに引用したり指摘してきたヨーストックやブリーフス、グンドラッハのもの以外に、たとえばネル・ブロイニングの『取引所道德概要』(*Grundzüge der Börsenmoral*, Freiburg i. Br., 1928)やミュラーの『資本主義企業者論』(*Der kapitalistische Unternehmer*, Würzburg 1926)などがある。そこにみられる共通する特徴は、資本主義問題に対するより客観的・科学的な態度である。当時支配的であった経済学説や社会学説を謙虚に吸収して、一定の資本主義観を作り上げている。ウィーン

52) Nell-Breuning, Oswald von: a. a. O., S. 306.

53) Gundlach, Gustav: Klasse, in: *Staatslexikon*, Bd. III., 5. Aufl. 1929, SS. 383-392.

54) Gundlach, Gustav: Klassenkampf, in: a. a. O., SS. 394-399.

55) Müller, Franz H.: a. a. O., S. 194.

56) Briefs, Goetz: Die wirtschafts-und sozialpolitischen Ideen des Katholizismus, in: *Die Wirtschaftswissenschaft nach dem Kriege. Festschrift für Lujo Brentano zum 80. Geburtstag*, Bd. I., München/Leipzig 1925, S. 225.

派の断固とした資本主義拒否の態度とは対照的である。資本主義に対して批判的である点では同じであっても、たんに資本主義の諸弊害や社会倫理的に望ましくない付随現象のカタログを作成するだけで満足しない。ケーニツヒス・ヴィンター・クライスは、諸弊害を生ぜしめる社会的構造を学問的に明らかにしようと努めた。そこに、戦後のミュンヘン・グラッドバッハ派を、大戦前のそれから、さらにまた保守的ローマン主義的方向やキリスト教的社会主義の方向から区別する大きな特徴があったといわねばならない。

V 結 論

ある一定の思考を、より広い文脈の中で捉えなおしていくことは、思想史的研究の重要な課題のひとつであるといえる。たとえば、われわれはすでにゲック (Geck, L. H. Adolph) の経営社会政策思想を論じた⁵⁷⁾ゲックの中心的主張は、経営社会政策を一般社会政策 (Gesellschaftspolitik) の肢体として構築すべきとしたところにある。いうまでもなくこれは、経営主体に対して一定の社会倫理的態度を要請するものである。したがって、ゲックの経営社会政策論を、一種の理想論ないし規範論として片づけてしまうことは可能であるし、またひとつの正当な批判ではある。しかしながら、ゲックがなぜそのような主張をなし得たか、またその主張の意味するところは何か、といった問題を立てる場合には、このようなゲック批判はあまり役に立たない。ゲックの主張をより広い文脈の中において把えなおさなくてはならないのである。われわれは、社会的カトリシズムの大きな流れの中にゲックを置いてみるのが、重要な鍵になると考えている。

本稿では、ワイマール期における社会的カトリシズムの基本的な特質を社会改革志向に求め、その諸相を、キリスト教社会主義、資本主義論争、ケー

57) 拙稿「ゲックの経営思想—社会的経営管理論の特質」山口経済学雑誌 第29巻第1・2号 (昭和53年11月)

ニッヒスヴィンター・クライスに関わらせて明らかにしてきた。その際に、後にわれわれの関心の中心を占めることになるブリーフスを、できるだけ頻繁に登場させることに努めてきた。ブリーフスは、経営社会学、経営社会政策論と社会的カトリシズムをつなぐ、いわば要の役割を果たしているからである。もっともペッシュの連帯主義に深く傾倒していた経営社会学者レヒターペ⁵⁸⁾の重要性も無視できない。しかし、一方でベルリン工科大学で経営社会学研究所を主幹し、他方でケーニッヒスヴィンター・クライスに参加しているブリーフスの意義は、決定的であると思われる。ブリーフスを通して、生成・成立期のドイツ経営社会学・経営社会政策論とワイマール期社会的カトリシズムが直接的に関わり合っていくからである。

ヨーストックはいう、「社会的カトリシズムが、大戦前において、社会政策的なつぎはぎ細工 (Flickarbeit) に終始してきたことについて酌量すべき情状や免責を承認できるとしても、1918年以後は、こうしたことは全くあり得ないし、まして大部分の国民が経済改革に同意している今日、もはやあり得ない」⁵⁹⁾と。社会的カトリシズムにおける社会改革志向は、また時代の要請でもあったのである。では社会的カトリシズムは、どのような改革プログラムでもって時代の要請に応えようとしていたのか。これが、われわれの次のテーマである。

58) 拙稿「レヒターペの経営思想—連帯主義的経営観の展開」山口経済学雑誌 第27巻第3・4号 (昭和52年9月)

59) Jostock, Paul: *Der deutsche Katholismus und ...*, S. 207.